

立命館大学大学院
2018年度実施 入学試験

専門職学位課程

教職研究科
実践教育専攻

入試方式	実施月	専門科目		小論文	
		ページ	備考	ページ	備考
一般入学試験	9月	P.1~			
	11月	P.6~			
	2月	P.11~			
社会人入学試験	9月			×	
	11月			P.16~	
	2月			P.19~	
学内進学入学試験	9月				
	11月				
	2月				

2019年4月入学 教職研究科
一般入学試験（2018年9月実施）

筆記試験（専門科目）

試験時間

10：00～12：00

■受験にあたっての注意

1. 配布された冊子と受験科目が一致しているか確認してください。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開けてはいけません。
3. 下書き用紙はこの冊子の中に入っています。必要に応じて活用してください。
4. 解答はすべて解答用紙に記入してください。
5. 試験開始の指示があった後、本冊子の表紙及び解答用紙の全ページに受験番号、氏名を記入してください。
6. 本冊子も試験終了後に回収します。

受験番号	氏名

1. 次の文章を読み、問いにすべて答えなさい。

「学習」あるいは「学び」とはどのような現象なのか。「学習」や「学び」と言われている人間の活動の、どの側面に注目するかによって、その回答は変わってくる。以下に、教育学や心理学で考えられている、いくつかの見方を紹介する。

第一は、行動の変容に着目した行動主義的な見方である。行動主義的な見方による学習は、経験による比較的永続的な行動の変容であると考えられる。この見方での学習を学校教育で進める場合は、児童生徒の望ましい反応を増加させることが重要となる。具体的には、教師が、児童生徒の反応に対して、ほめたり叱ったり、あるいは適切なフィードバックをしたりする。それにより、児童生徒は、正答に到達したり、学習習慣を身につけたりすることができるのである。

第二は、認知の変容に着目した認知主義的な見方である。認知とは、思考や記憶といった、外界を認識する過程であり、認知主義的な見方による学習とは、このような頭の中で起こる過程の変容であると考えられる。この見方での学習を学校教育で進める場合は、児童生徒が正答や結論に至ったり、ある判断をくだしたりするまでのプロセスをより正確なものにし、より深いものにすることが課題になってくる。教師は、児童生徒のつまずきの様子を明らかにし、より正確で深い認知に導く授業を展開することが重要となる。ある領域で獲得した思考法等を、他の領域で応用して問題解決するというような現象を「学習の転移」というが、学習過程においては、この学習の転移も重視される。また、児童生徒が、自ら学習していくようにするためには、メタ認知能力（自分自身の認知の状況を認知すること）の育成も重要となってくる。

第三は、共同体の中での知識・技能習得という点に着目した状況主義的な見方である。状況主義的な見方による学習とは、ある共同体の一員になっていく過程であり、系統的な教授過程の中ではなく、社会的な「状況」の中で自然に進んでいくものであると考えられる。人間は、本来、何らかの共同体の一員になるべく学習する。例えば、機織り職人になりたい人は、機織り職人の共同体の一員になるべく学習する。また、パティシエになりたい人は、パティシエの集団という共同体の一員になるべく学習する。その際、徒弟制のような形で学習することが多く、機織り職人としての、あるいはパティシエとしての新参者から、一人前になっていく過程でアイデンティティを獲得していくことになる。この場合、学習者の学習への目的意識は明確なもの、あるいは意識しないくらい自明なものであるため、社会的な状況の中で学習は自然に進んでいくことになる。通常、学校は、何か特定の共同体の一員になることを想定しているわけではないので、状況主義的な見方による学習を作り出すことは困難でもある。しかし、例えば、児童生徒の協同的な学習を構成したり、社会（地域社会や大人の職場や科学者集団など）と教室をつなぐことで、このような学びのエッセンスが得られる可能性もあり、近年、その機能が着目されている。

このような学習に関する複数の見方は、互いに矛盾するものではなく、それぞれに、人間が経験によって変容していくプロセスのある重要な側面をとらえているといえる。「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、これらの諸側面に目を配りつつ、指導過程のどの部分でどのような学習が必要となるのか、考えていくことが肝要となる。

【問1】

あなたは学習（学び）について、どのように考えているか。学習（学び）に関する3つの見方を参考に（すべてに触れる必要はない）、学習とは何かについて、あなたの考えを述べなさい。なお、「学習」と「学び」のどちらの言葉を用いてもよい。

（400字以内）

【問2】

学校は、児童生徒個人が学ぶというだけではなく、集団の中で学ぶという特質がある。その意味では、これからの学校教育において、協同的な学習の充実も重要な課題となっている。あなたは、自身の授業において、協同的な学習を、何のために、どのように充実していきたいと考えるか。あなたの考えを述べなさい。（解答の冒頭に、どの学校種、教科・領域の学習を前提として記述するのか明記すること。）

（400字以内）

2. 次の2つの問いから1つを選択し、400字以内で説明せよ。
(解答用紙に、選択した問題の番号を記載すること)

【問1】

学校現場では、子ども同士や子どもと教師のトラブル等に関わって、保護者と学校・教師との間で問題が生じている状況もみられる。その要因と保護者への初期対応の在り方について、あなたの見解を述べなさい。

【問2】

「持続可能な開発のための教育」(ESD)の視点は、新学習指導要領においても重視されている。学校の授業においてESDに取り組む際にどのような工夫が必要とされるのかについて、あなたの考えを述べなさい。

3. 次の6つの用語の中から、3つを選択し、それぞれ 200 字以内で説明せよ。
(解答用紙には、選択した番号及び用語名を記入すること)

- ① プログラミング教育
- ② 資質・能力の三つの柱
- ③ スクールソーシャルワーカー(SSW)
- ④ 特別活動
- ⑤ 内発的動機づけ
- ⑥ 主権者教育

2019年4月入学 教職研究科
一般入学試験（2018年11月実施）

筆記試験（専門科目）

試験時間

10：00～12：00

■受験にあたっての注意

1. 配布された冊子と受験科目が一致しているか確認してください。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開けてはいけません。
3. 下書き用紙はこの冊子の中に入っています。必要に応じて活用してください。
4. 解答はすべて解答用紙に記入してください。
5. 試験開始の指示があった後、本冊子の表紙及び解答用紙の全ページに受験番号、氏名を記入してください。
6. 本冊子も試験終了後に回収します。

受験番号	氏名

1. 次の文章を読み、問いにすべて答えなさい。

国際理解教育、環境教育、キャリア教育、安全・防災教育など、教科の枠を越えて取り組む必要がある教育が注視されている。日本政府が国連に提案し、ユネスコを中心に世界各国に広がった「持続可能な開発のための教育（ESD）」の理念は新しい学習指導要領にも反映され、最近では、18歳選挙権、18歳成人の議論とともに主権者教育やシティズンシップ教育の必要性も叫ばれるようになった。学校の特色づくりの一環として、また、総合的な学習の時間のテーマとして、これらの諸教育に取り組む学校も増えている。

新しい学習指導要領では、育成すべき資質・能力が三つの柱として整理されるとともに、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成も求められている。これらの諸教育は、まさに現代的な諸課題に対応するものであり、今後、学校教育における必要性は、さらに高まるものと思われる。

ただし、その必要性の高まりに反して、未だ手探りの状態にあり、充実した実践となっていない学校が多いことも事実である。たとえば、実践が一部の教員任せになっており学校全体の取り組みとなっていないこと、単発のイベント的な実践が多く体系的な取り組みではないこと、体験活動や交流活動に偏る傾向があること、実践を担う教師の教育（教員養成や現職研修）が未整備であることなどは、およそ共通する課題といえる。

グローバル時代の学校教育のあり方を考えた場合にも、国際理解教育、環境教育、ESD、シティズンシップ教育などを、学校全体の取り組みとして拡充していくことは重要となるであろう。しかし、だからといって、学校での既存の実践や児童生徒、地域の実態と乖離した全く新しい取り組みを始めても、継続的な取り組みとはなりにくい。むしろ、すでに教科学習等で扱われている内容をはじめとして、各学校で取り組んできた実践をベースに、その内容を発展させていくという発想が大切となることは忘れるべきではない。たとえば、環境教育を例に取れば、すでに、国語、社会、理科、英語、保健体育、家庭等の教科書においても、環境に関する諸課題は扱われている。問題は、各教科での学習が調整されることなく、個別に分断された状態で実践されていることにあり、その解決のために教員の連携を進めることで、教科横断型の学習への第一歩を踏み出すことが可能となろう。また、すでに実践している人権教育の取り組みに国際理解教育の視点を加味していく、地域学習の取り組みにシティズンシップ教育の視点を加味していくなどの方法で、実践の充実を図っていくことも肝要となる。

同時に、これらの諸教育は、特定の知識を理解することを主目的とするものではなく、個々人の価値観の変容や行動する力の育成などを目指すことになるため、授業観や学力観、評価観の転換が必要となることにも留意が必要である。コンテンツか、コンピテンシーかの対抗軸で近年の教育改革が説明されることが多いが、その図式でいえば、これらの教育は、従前から後者を重視してきた。それゆえに、一定の枠組みで定められたコンテンツの存在を前提とした系統主義的学習とその授業構成に慣れてきた授業者にとって、コンテンツや評価方法が必ずしも明確ではないこれらの諸教育は、扱いにくいものとして敬遠される傾向にあることも事実である。

しかし、Society 5.0 と呼ばれる新しい社会像が提起され、そこでの人材像、学校像につ

いての議論が開始されている現代において、諸問題を自分のこととして捉えながら、主体的な探究によって最適解を見いだしていく力、諸問題の解決にむけて積極的に社会に参加しようとする力、そして、既存の枠に囚われることなく、新しい技術や価値を創造できる力などを学校教育において獲得させることは急務となっている。国際理解教育、環境教育、ESD、シティズンシップ教育などへの取り組みを充実させて、学校教育の編み直しに挑戦していくことは、新しい時代の学校教育へと展開する契機ともなる可能性を秘めている。

【問1】

本文中で紹介されている諸教育の中から1つを選択し、その教育を実践する際に、どのような工夫が必要となるか、あなたの見解を述べなさい。(400字以内)

【問2】

本文中で紹介されているコンピテンシーの育成を重視した教育を行う場合、どのような授業の工夫が必要となるか、あなたの見解を述べなさい。(400字以内)

2. 次の2つの問いから1つを選択し、400字以内で説明せよ。
(解答用紙に、選択した問題の番号を記載すること)

【問1】

「板書」は授業において重要な機能（はたらき）を果たす。その具体的な機能について説明しなさい。そのうえで、パワーポイントを板書代わりにして授業を行うことのメリットとデメリットについて、あなたの考えを述べなさい。

【問2】

児童生徒の「インターネット依存」の問題点をあげ、さらに学校として取り得る対策について、あなたの考えを述べなさい。

3. 次の6つの用語の中から、3つを選択し、それぞれ 200 字以内で説明せよ。
(解答用紙には、選択した番号及び用語名を記入すること)

- ① 出席停止制度
- ② 思春期の発達
- ③ 児童の権利に関する条約
- ④ カリキュラム・マネジメント
- ⑤ 外国語活動
- ⑥ 防災教育

2019年4月入学 教職研究科
一般入学試験（2019年2月実施）

筆記試験（専門科目）

試験時間

10：00～12：00

■受験にあたっての注意

1. 配布された冊子と受験科目が一致しているか確認してください。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開けてはいけません。
3. 下書き用紙はこの冊子の中に入っています。必要に応じて活用してください。
4. 解答はすべて解答用紙に記入してください。
5. 試験開始の指示があった後、本冊子の表紙及び解答用紙の全ページに受験番号、氏名を記入してください。
6. 本冊子も試験終了後に回収します。

受験番号	氏名

1. 次の文章を読み、問いに答えなさい。

学校現場で、教育相談（学校カウンセリング）が着目されるようになったのは、1980年代半ばから90年代にかけてである。この時期は、いじめや不登校が急増していった時期であり、1995年からは、文部省（当時）によって、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が始まった。その後、2001年から2005年まで、「スクールカウンセラー活用事業」が展開され、全国の中学校に、週1～2回程度、スクールカウンセラーが配置されていった。学校現場の教師にとっても、これまでの課題解決的な生徒指導のあり方の見直しと同時に、予防的・開発的な教育相談を重視し、すべての子どもを対象として、子ども理解に基づく援助のあり方が検討されていった。教育相談を軸にした生徒指導の展開といった視点の重要性が提起されていった。

学校心理学の視点からは、子どもの援助ニーズに焦点化した援助サービスモデルとして、一次的援助サービス（すべての子どもを対象とした入学時の適応や対人関係スキルなどの促進的援助）、二次的援助サービス（一部の子どもを対象とした登校しぶり、学習意欲低下などへの予防的援助）、三次的援助サービス（特定の子どもを対象とした不登校、いじめ、発達障害などへの特別な援助）といった提言が行われてきた。

学校における教育相談の主たる対象は子どもであるが、子どもとかわる保護者と教職員も対象となってくる。狭義の教育相談は、教育相談担当とすべての教師を担い手として行われ、その活動内容には次の四点があげられる。①個人やグループを対象としたカウンセリング、②学級や学年などを対象としたガイダンス、③援助者同士が課題解決のために相互支援として行うコンサルテーション、④学校内外の援助資源（リソース）の連携、調整を図るコーディネーションである。なお広義の教育相談は、これらに加えて、教育相談活動の計画立案、調査・検査の実施、資料整備・活用、研修会の企画・実施、広報活動、相談室の管理・運営、評価などが含まれてくる。

このような教育相談活動は、学級担任だけでは困難であり、同僚の教師やスクールカウンセラーなどとチームとして協働していくことの重要性が増している。「問題行動」に対しては、「子ども理解と取り組み方針」「担任への支援と保護者への支援」などを検討するためのチーム会議による取り組みが有効である。教育相談活動は、教師と子どもの双方向のコミュニケーションを通して機能を発揮していく。このとき大切なことは、「問う」「聴く」「語る」というかわり方である。「問題行動」を繰り返す子どもは、すでに家庭や学校で様々な傷つきを受けていることが少なくない。また、抱えている不安やストレスが、学級で、いじめ、不登校、暴力、担任への暴言などに形を変えて表れていることもある。このような子どもたちほど、「できない」と判断した時点で努力から撤退してしまう傾向があり、ゼロ・トレランスといった学校の指導方針が、これを助長していることもある。特に担任には、子どもの傷つきへの深い理解と学習課題や進路選択も含めて、達成可能な課題を設定し到達していくための具体的な支援とプロセス評価が求められている。

【問 1】

「教育相談を軸にした生徒指導の展開」について、「問う」「聴く」「語る」というかかわりの重要性が指摘されているが、具体的にどのように指導・支援していけばよいのか。具体例をあげて、あなたの見解を述べなさい。(400 字以内)

【問 2】

「チームとして協働していくこと」の重要性が指摘されているが、学級で発生した問題を学年というチームでどのように協働していけばよいのか。具体例をあげて、あなたの見解を述べなさい。(400 字以内)

2. 次の2つの問いから1つを選択し、400字以内で説明せよ。
(解答用紙に、選択した問題の番号を記載すること)

【問1】

学級の児童生徒の中に、給食費や体育実技用品、校外学習費や修学旅行の積立金などの諸費の滞納が続いている家庭があった場合、学級担任はどのような対応をとる必要がありますか。あなたの考えを述べなさい。

【問2】

教育課程における教育評価の持つ役割について述べたうえで、教育評価の視点を活かして授業づくりをするならば、どのような工夫が考えられますか。あなたの考えを述べなさい。

3. 次の6つの用語の中から、3つを選択し、それぞれ 200 字以内で説明せよ。
(解答用紙には、選択した番号及び用語名を記入すること)

① ゆとり教育

② 学習指導要領

③ 部活動

④ 学級集団づくり

⑤ 仮説実験授業

⑥ ESD

2019年4月入学 教職研究科
社会人入学試験（2018年11月実施）

筆記試験(小論文)

試験時間
10 : 00 ~ 12 : 00

■受験にあたっての注意

1. 配布された冊子と受験科目が一致しているか確認してください。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開けてはいけません。
3. 下書き用紙はこの冊子の中に入っています。必要に応じて活用してください。
4. 解答はすべて解答用紙に記入してください。
5. 試験開始の指示があった後、本冊子の表紙及び解答用紙の全ページに受験番号、氏名を記入してください。
6. 本冊子も試験終了後に回収します。

受験番号	氏名

1. 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際理解教育、環境教育、キャリア教育、安全・防災教育など、教科の枠を越えて取り組む必要がある教育が注視されている。日本政府が国連に提案し、ユネスコを中心に世界各国に広がった「持続可能な開発のための教育（ESD）」の理念は新しい学習指導要領にも反映され、最近では、18歳選挙権、18歳成人の議論とともに主権者教育やシティズンシップ教育の必要性も叫ばれるようになった。学校の特色づくりの一環として、また、総合的な学習の時間のテーマとして、これらの諸教育に取り組む学校も増えている。

新しい学習指導要領では、育成すべき資質・能力が三つの柱として整理されるとともに、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成も求められている。これらの諸教育は、まさに現代的な諸課題に対応するものであり、今後、学校教育における必要性は、さらに高まるものと思われる。

ただし、その必要性の高まりに反して、未だ手探りの状態にあり、充実した実践となっていない学校が多いことも事実である。たとえば、実践が一部の教員任せになっており学校全体の取り組みとなっていないこと、単発のイベント的な実践が多く体系的な取り組みではないこと、体験活動や交流活動に偏る傾向があること、実践を担う教師の教育（教員養成や現職研修）が未整備であることなどは、およそ共通する課題といえる。

グローバル時代の学校教育のあり方を考えた場合にも、国際理解教育、環境教育、ESD、シティズンシップ教育などを、学校全体の取り組みとして拡充していくことは重要となるであろう。しかし、だからといって、学校での既存の実践や児童生徒、地域の実態と乖離した全く新しい取り組みを始めても、継続的な取り組みとはなりにくい。むしろ、すでに教科学習等で扱われている内容をはじめとして、各学校で取り組んできた実践をベースに、その内容を発展させていくという発想が大切となることは忘れるべきではない。たとえば、環境教育を例に取れば、すでに、国語、社会、理科、英語、保健体育、家庭等の教科書においても、環境に関する諸課題は扱われている。問題は、各教科での学習が調整されることなく、個別に分断された状態で実践されていることにあり、その解決のために教員の連携を進めることで、教科横断型の学習への第一歩を踏み出すことが可能となろう。また、すでに実践している人権教育の取り組みに国際理解教育の視点を加味していく、地域学習の取り組みにシティズンシップ教育の視点を加味していくなどの方法で、実践の充実を図っていくことも肝要となる。

同時に、これらの諸教育は、特定の知識を理解することを主目的とするものではなく、個々人の価値観の変容や行動する力の育成などを目指すことになるため、授業観や学力観、評価観の転換が必要となることにも留意が必要である。コンテンツか、コンピテンシーかの対抗軸で近年の教育改革が説明されることが多いが、その図式でいえば、これらの教育は、従前から後者を重視してきた。それゆえに、一定の枠組みで定められたコンテンツの存在を前提とした系統主義的学習とその授業構成に慣れてきた授業者にとって、コンテンツや評価方法が必ずしも明確ではないこれらの諸教育は、扱いにくいものとして敬遠される傾向にあることも事実である。

しかし、Society 5.0 と呼ばれる新しい社会像が提起され、そこでの人材像、学校像についての議論が開始されている現代において、諸問題を自分のこととして捉えながら、主体的な探究によって最適解を見いだしていく力、諸問題の解決にむけて積極的に社会に参加しようとする力、そして、既存の枠に囚われることなく、新しい技術や価値を創造できる力などを学校教育において獲得させることは急務となっている。国際理解教育、環境教育、ESD、シティズンシップ教育などへの取り組みを充実させて、学校教育の編み直しに挑戦していくことは、新しい時代の学校教育へと展開する契機ともなる可能性を秘めている。

【論題】

本文中で紹介されているような諸教育を学校全体の取り組みとして充実させていくための課題と具体的な方法について、あなたの考えを述べなさい。なお、解答にあたっては、どれか1つの教育を選択して論じたり、これまでに勤務した学校で実践した教科横断型の学習を事例として論じても構いません。(1,600字以内)

2019年4月入学 教職研究科
社会人入学試験（2019年2月実施）

筆記試験(小論文)

試験時間
10：00～12：00

■受験にあたっての注意

1. 配布された冊子と受験科目が一致しているか確認してください。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開けてはいけません。
3. 下書き用紙はこの冊子の中に入っています。必要に応じて活用してください。
4. 解答はすべて解答用紙に記入してください。
5. 試験開始の指示があった後、本冊子の表紙及び解答用紙の全ページに受験番号、氏名を記入してください。
6. 本冊子も試験終了後に回収します。

受験番号	氏名

1. 次の文章を読み、問いに答えなさい。

学校現場で、教育相談（学校カウンセリング）が着目されるようになったのは、1980年代半ばから90年代にかけてである。この時期は、いじめや不登校が急増していった時期であり、1995年からは、文部省（当時）によって、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が始まった。その後、2001年から2005年まで、「スクールカウンセラー活用事業」が展開され、全国の中学校に、週1～2回程度、スクールカウンセラーが配置されていった。学校現場の教師にとっても、これまでの課題解決的な生徒指導のあり方の見直しと同時に、予防的・開発的な教育相談を重視し、すべての子どもを対象として、子ども理解に基づく援助のあり方が検討されていった。教育相談を軸にした生徒指導の展開といった視点の重要性が提起されていった。

学校心理学の視点からは、子どもの援助ニーズに焦点化した援助サービスモデルとして、一次的援助サービス（すべての子どもを対象とした入学時の適応や対人関係スキルなどの促進的援助）、二次的援助サービス（一部の子どもを対象とした登校しぶり、学習意欲低下などへの予防的援助）、三次的援助サービス（特定の子どもの対象とした不登校、いじめ、発達障害などへの特別な援助）といった提言が行われてきた。

学校における教育相談の主たる対象は子どもであるが、子どもとかわる保護者と教職員も対象となってくる。狭義の教育相談は、教育相談担当とすべての教師を担い手として行われ、その活動内容には次の四点があげられる。①個人やグループを対象としたカウンセリング、②学級や学年などを対象としたガイダンス、③援助者同士が課題解決のために相互支援として行うコンサルテーション、④学校内外の援助資源（リソース）の連携、調整を図るコーディネーションである。なお広義の教育相談は、これらに加えて、教育相談活動の計画立案、調査・検査の実施、資料整備・活用、研修会の企画・実施、広報活動、相談室の管理・運営、評価などが含まれてくる。

このような教育相談活動は、学級担任だけでは困難であり、同僚の教師やスクールカウンセラーなどとチームとして協働していくことの重要性が増している。「問題行動」に対しては、「子ども理解と取り組み方針」「担任への支援と保護者への支援」などを検討するためのチーム会議による取り組みが有効である。教育相談活動は、教師と子どもの双方向のコミュニケーションを通して機能を発揮していく。このとき大切なことは、「問う」「聴く」「語る」というかわり方である。「問題行動」を繰り返す子どもは、すでに家庭や学校で様々な傷つきを受けていることが少なくない。また、抱えている不安やストレスが、学級で、いじめ、不登校、暴力、担任への暴言などに形を変えて表れていることもある。このような子どもたちほど、「できない」と判断した時点で努力から撤退してしまう傾向があり、ゼロ・トレランスといった学校の指導方針が、これを助長していることもある。特に担任には、子どもの傷つきへの深い理解と学習課題や進路選択も含めて、達成可能な課題を設定し到達していくための具体的な支援とプロセス評価が求められている。

【論題】

「教育相談を軸にした生徒指導の展開」について、課題解決的視点、予防・開発的視点を踏まえ、どのような指導・支援を行っていく必要があるのか。学級や学校における自身の具体的な事例実践に触れながら、あなたの見解を述べなさい。(1600字以内)